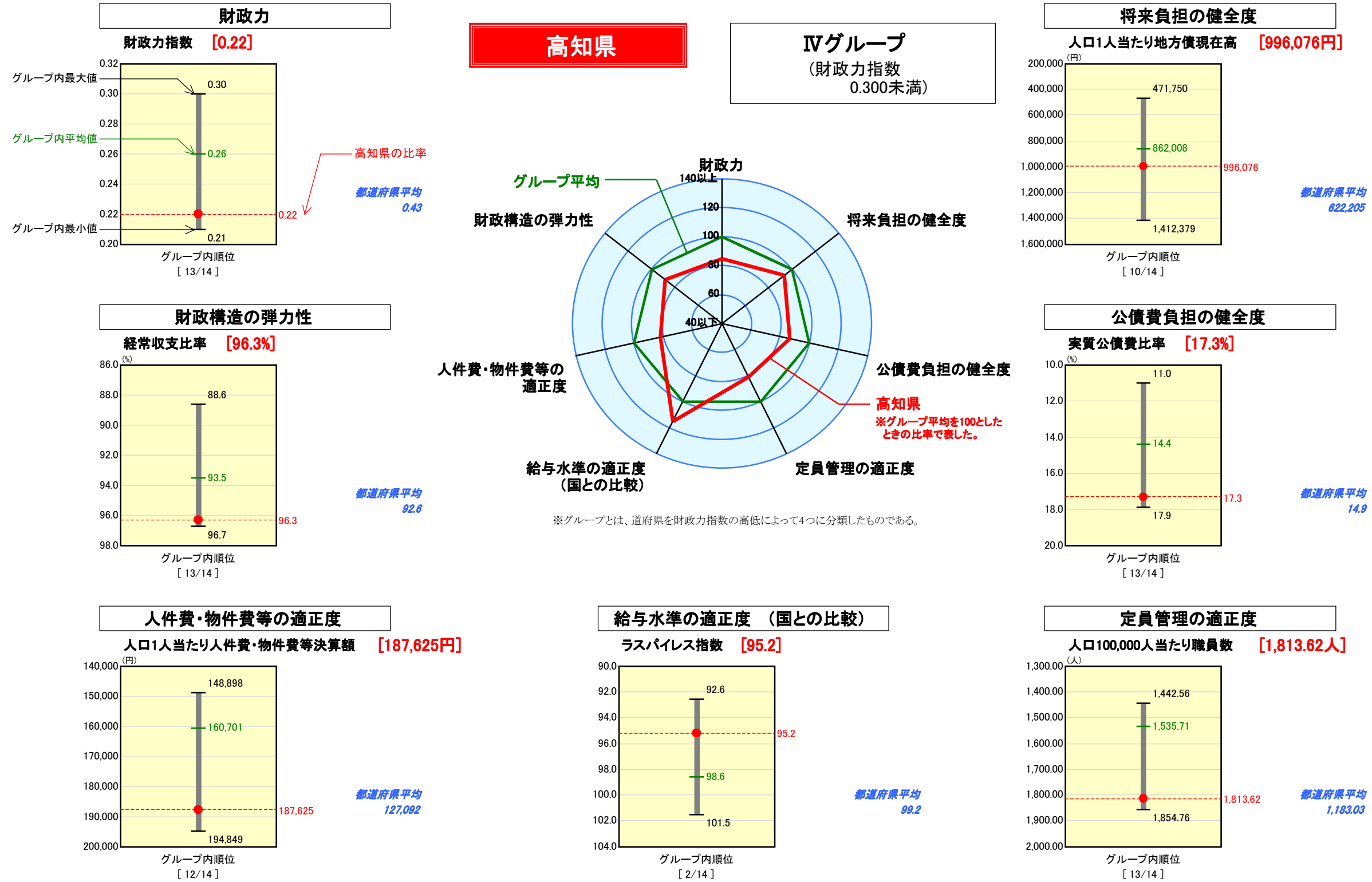


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
景気回復の影響などから法人事業税等に伸びが見られるものの依然として低い水準にあるため、職員定数の削減や財政の健全化に向けた事務事業の見直しなどによる歳入の削減、使用料・手数料の見直しなどの歳入確保に取り組む。

経常収支比率:
前年度から1.1%減少したが、主たる要因は人件費の削減によるものであり、財政構造の硬直化が改善したものではない。このため、「行政改革プラン」や「財政危機への対応指針」に基づき、アウトソーシングの取り組みを積極的に推進する等により、人件費の総額を抑制するとともに県税収入の確保対策等、県の自主財源を確保するための取り組みを強化する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
人件費、物件費の総額については前年度より減少しているものの類似団体を上回っている。指定管理者制度の導入や事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
職員の給与3%(管理職5%)カットや、これまで一律に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置などの運用を廃止するなどの見直しを行っており、類似団体のなかでは低い水準にある。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率:
公共事業等臨時特例債や財源対策債等の減により、公債費が全体では前年度と比べ△2,947百万円(3.2%減)となった。また、県債現在高は対前年度比0.5%(42億49百億円)の減となり、7,959億86百万円となった。

人口100,000人当たり職員数:
業務のアウトソーシングや団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行う。平成17年から5年間で1,930人の削減を行い、平成22年度以降も削減に努める。